

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第91期第3四半期
(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社ヒガシトゥエンティワン

【英訳名】 HIGASHI TWENTY ONE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金森 滋美

【本店の所在の場所】 大阪府中央区久宝寺町三丁目1番9号

【電話番号】 06-6945-5611 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 畠 秀一

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区久宝寺町三丁目1番9号

【電話番号】 06-6945-5611 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 畠 秀一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第90期 第3四半期 累計期間	第91期 第3四半期 累計期間	第90期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	13,327,696	13,135,238	18,346,339
経常利益	(千円)	498,787	507,041	739,761
四半期(当期)純利益	(千円)	240,941	273,727	366,744
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	333,150	333,150	333,150
発行済株式総数	(株)	5,750,000	5,750,000	5,750,000
純資産額	(千円)	5,031,123	5,340,407	5,161,812
総資産額	(千円)	10,425,019	10,052,925	11,700,849
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	41.90	47.61	63.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			17.00
自己資本比率	(%)	48.3	53.1	44.1

回次		第90期 第3四半期 会計期間	第91期 第3四半期 会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.44	8.61

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておらず、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更もありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等により緩やかな回復基調がみられたものの、欧州債務危機の長期化や近隣諸国との関係悪化が企業業績にも影響し、先行きは不透明な状況で推移しております。

貨物自動車運送業界においても、国内貨物輸送量は依然低迷しており、加えて燃料価格の高止まりや価格競争の激化等もあり厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は新規荷主の開拓及び既存荷主への深耕拡大に努めるとともに、内部管理体制の一層の充実と安全対策にも注力してまいりました。

当第3四半期累計期間の業績につきましては、大手顧客のシステム変更に伴う組織統合等により運送事業の売上が増加しましたが、商品販売事業の売上が大幅減となったことにより、売上高は131億35百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

利益面につきましては、業務の効率化による経費削減に努めたものの、将来の事業展開に備えた事務所経費並びに安全対策費用等の増加により、営業利益は4億89百万円（同1.5%減）、経常利益は5億7百万円（同1.7%増）、四半期純利益は2億73百万円（同13.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

運送事業

当事業につきましては、売上高は92億46百万円（前年同期比5.3%増）となり、セグメント利益は6億73百万円（同18.3%増）となりました。これは事務所移転業務の獲得、店舗設備関連業務の大型案件の受託並びに大手顧客のシステム入れ替え業務等によるものです。

倉庫事業

当事業につきましては、売上高は21億73百万円（前年同期比1.1%減）となり、セグメント利益は3億91百万円（同20.5%減）となりました。これは文書保管業務の売上の減少並びに一部倉庫の補修工事に伴う代替倉庫賃料、移動費用等のコストが発生したことによるものです。

商品販売事業

当事業につきましては、売上高は8億79百万円（前年同期比41.4%減）となり、セグメント利益は50百万円（同19.3%減）となりました。これはOAトナー販売が大手顧客のシステム入れ替えに伴い減少したことや、梱包資材の販売が減少したことによるものです。

その他

当事業につきましては、売上高は8億35百万円（前年同期比1.0%減）となり、セグメント利益は73百万円（同 23.4%増）となりました。これは駐車場事業が減収となったものの、福祉用具レンタル業務の売上が増加したことによるものです。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は100億52百万円となり、前事業年度末に比べ16億47百万円減少いたしました。資産の主要科目の増減は、営業未収入金が回収により11億44百万円減少し、商品が2億26百万円減少いたしました。

また、負債は47億12百万円となり、前事業年度末に比べ18億26百万円減少いたしました。負債の主要科目の増減は、営業未払金が11億30百万円減少し、借入金が3億11百万円減少いたしました。

純資産は利益剰余金の増加等により前事業年度末に比べ1億78百万円増加して53億40百万円となり、自己資本比率は9.0ポイント増加し53.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社を取り巻く事業環境は厳しい状況が続いておりますが、本四半期報告書提出日現在において、経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

当社といたしましては、主力の物流事業（運送・倉庫）の営業及び業務の拡大を図るため、業務本部制度を導入しております。業務本部間の情報共有化と連携を更に強化することで、物流事業の拡大を推進すると共に、当社が持つ物流インフラを整備（業務・資本提携）し、新規荷主の開拓と既存荷主の取引拡大並びに新規事業の開発を行っており、重点市場である首都圏・中部圏での業績拡大に努めております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

物流業界は、規制緩和が進み業者間の競争が厳しさを増す一方で、荷動きの低迷に直面しており、制度や法律の改正による企業倫理や安全・環境問題への対応等、企業として果たすべき役割や責任が大きくなってきております。

当社は「安全」と「安心」を大切に物流事業を通じて社会に奉仕することをスローガンに、商品・サービスの使命、社会的使命、経済的使命の3つの使命を経営理念として株主価値の向上を図り、社会に貢献できる会社を目指しております。

なお、コンプライアンス全体を統括する組織として社長を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置すると共に、「法令遵守マニュアル」を制定しコンプライアンス体制の整備及び社員の意識高揚に努め、内部管理体制の一層の充実を図ることで主要事業許認可関係に対する法令遵守及び交通安全対策並びに環境問題に積極的に対応する方針であります。

また、財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の取り扱い」を定めており、関係規程の整備、役員及び従業員の意識向上、内部監査制度の充実等を図り、財務報告に係る内部統制の有効かつ適切な運用・管理に努めております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,750,000	5,750,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	5,750,000	5,750,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		5,750,000		333,150		95,950

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,748,900	57,489	
単元未満株式	普通株式 1,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,750,000		
総株主の議決権		57,489	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が205株含まれております。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役常務執行役員 首都圏本部長	取締役執行役員 首都圏本部長	平野 尚	平成24年7月1日
取締役常務執行役員 業務第二本部長	取締役執行役員 業務第二本部長	福島 伸行	平成24年7月1日
取締役常務執行役員 経営企画本部長	取締役執行役員 経営企画本部長	畠 秀一	平成24年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,158,155	1,003,497
受取手形	¹ 393,278	¹ 416,171
営業未収入金	2,874,436	1,730,362
商品	252,146	25,861
その他	242,421	256,758
貸倒引当金	26,141	17,172
流動資産合計	4,894,295	3,415,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,803,001	2,680,931
機械装置及び運搬具(純額)	89,437	96,589
土地	2,788,437	2,788,437
その他(純額)	55,615	56,129
有形固定資産合計	5,736,491	5,622,088
無形固定資産	124,740	119,413
投資その他の資産		
投資有価証券	110,856	99,883
差入保証金	605,391	606,783
その他	282,868	261,029
貸倒引当金	53,793	71,751
投資その他の資産合計	945,322	895,944
固定資産合計	6,806,554	6,637,446
資産合計	11,700,849	10,052,925
負債の部		
流動負債		
支払手形	¹ 48,079	¹ 37,443
営業未払金	2,012,251	881,662
短期借入金	950,000	1,118,000
1年内返済予定の長期借入金	627,380	594,280
未払法人税等	208,210	75,357
賞与引当金	186,731	81,579
その他	508,530	421,433
流動負債合計	4,541,183	3,209,756
固定負債		
長期借入金	1,457,750	1,011,590
退職給付引当金	191,346	166,137
役員退職慰労引当金	148,380	125,600
その他	200,377	199,433
固定負債合計	1,997,853	1,502,760
負債合計	6,539,037	4,712,517

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,150	333,150
資本剰余金	95,950	95,950
利益剰余金	4,730,595	4,906,576
自己株式	91	91
株主資本合計	5,159,604	5,335,585
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,208	4,822
評価・換算差額等合計	2,208	4,822
純資産合計	5,161,812	5,340,407
負債純資産合計	11,700,849	10,052,925

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	13,327,696	13,135,238
売上原価	10,882,074	10,669,322
売上総利益	2,445,622	2,465,916
販売費及び一般管理費	1,948,322	1,975,926
営業利益	497,299	489,989
営業外収益		
受取賃貸料	32,409	30,109
その他	24,904	29,973
営業外収益合計	57,313	60,082
営業外費用		
支払利息	42,291	30,814
賃貸費用	12,286	10,272
その他	1,247	1,943
営業外費用合計	55,825	43,030
経常利益	498,787	507,041
特別利益		
投資有価証券売却益	6,000	-
特別利益合計	6,000	-
特別損失		
固定資産除却損	7,791	2,783
投資有価証券評価損	-	16,666
会員権評価損	10,629	120
会員権売却損	-	412
特別損失合計	18,420	19,982
税引前四半期純利益	486,366	487,059
法人税等	245,425	213,332
四半期純利益	240,941	273,727

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
税金費用の計算 当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

- 1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	24,637千円	24,076千円
支払手形	38,707 "	8,063 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	206,519千円	200,229千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,748	17	平成23年3月31日	平成23年6月23日

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,746	17	平成24年3月31日	平成24年6月25日

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	商品販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,785,190	2,197,203	1,501,461	12,483,855	843,840	13,327,696
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	8,785,190	2,197,203	1,501,461	12,483,855	843,840	13,327,696
セグメント利益	569,625	492,085	61,956	1,123,666	59,662	1,183,329

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,123,666
「その他」の区分の利益	59,662
全社費用(注)	686,029
四半期損益計算書の営業利益	497,299

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	商品販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,246,545	2,173,817	879,635	12,299,998	835,239	13,135,238
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	9,246,545	2,173,817	879,635	12,299,998	835,239	13,135,238
セグメント利益	673,692	391,150	50,017	1,114,860	73,597	1,188,457

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,114,860
「その他」の区分の利益	73,597
全社費用(注)	698,468
四半期損益計算書の営業利益	489,989

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	41円90銭	47円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	240,941	273,727
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	240,941	273,727
普通株式の期中平均株式数(株)	5,749,907	5,749,795

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

株式会社ヒガシトゥエンティワン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊與政 元治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシトゥエンティワンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第91期事業年度の第3四半期会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒガシトゥエンティワンの平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。